

総務

■ 総合計画

1 計画期間

2019（平成31）年度～2028（令和10）年度（2019（平成31）年3月策定）

2 めざす都市像

ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡

3 まちづくりの基本方針

- 創造と伝統の力で、地域の個性を磨き、資源を活かして、まちの魅力を高めます。
- 市民・企業、行政が力を合わせて、人口減少社会に向き合い、みんなの命が輝くまちを築きます。
- 資源の循環と人や文化の交流を促進し、持続的で多様性のあるまちを創ります。

4 施策の大綱

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

■ 広 域 行 政

1 庄内の現況

(1) 圏域別面積 (令和元年10月1日現在)

(単位: km²)

庄 内	最 上	村 山	置 賜	山 形 県
2,405.28	1,803.23	2,619.39	2,495.24	9,323.15

資料: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 人口推移

(単位: 人・%)

地域	区分	人 口			増 減 率	
		平成17年	平成22年	平成27年	22/17	27/22
全 県		1,216,181	1,168,924	1,123,891	△ 3.9	△ 3.9
庄 内		309,493	294,143	279,497	△ 5.0	△ 5.0
最 上		90,740	84,319	77,895	△ 7.1	△ 7.6
村 山		577,160	563,473	551,524	△ 2.4	△ 2.1
置 賜		238,788	226,989	214,975	△ 4.9	△ 5.3
庄 内 (市 町 村 別)	鶴 岡 市	142,384	136,623	129,652	△ 4.0	△ 5.1
	(旧)鶴岡市	(98,127)	(95,209)	(91,818)	△ 3.0	△ 3.6
	(旧)藤島町	(11,595)	(11,065)	(10,216)	△ 4.6	△ 7.7
	(旧)羽黒町	(9,323)	(9,059)	(8,529)	△ 2.8	△ 5.9
	(旧)櫛引町	(8,320)	(7,794)	(7,244)	△ 6.3	△ 7.1
	(旧)朝日村	(5,378)	(4,798)	(4,295)	△10.8	△10.5
	(旧)温海町	(9,641)	(8,698)	(7,550)	△ 9.8	△13.2
	酒 田 市	117,577	111,151	106,244	△ 5.5	△ 4.4
	(旧)酒田市	(98,278)	(93,187)	(89,808)	△ 5.2	△ 3.6
	(旧)八幡町	(7,067)	(6,519)	(5,903)	△ 7.8	△ 9.4
	(旧)松山町	(5,302)	(4,901)	(4,461)	△ 7.6	△ 9.0
	(旧)平田町	(6,930)	(6,544)	(6,072)	△ 5.6	△ 7.2
	三 川 町	8,003	7,731	7,728	△ 3.4	0
	庄 内 町	24,677	23,158	21,666	△ 6.2	△ 6.4
	(旧)立川町	(6,584)	(5,976)	(5,302)	△ 9.2	△11.3
	(旧)余目町	(18,093)	(17,182)	(16,364)	△ 5.0	△ 4.8
	遊 佐 町	16,852	15,480	14,207	△ 8.1	△ 8.2

※ () 内数値は参考値

資料: 国勢調査

(3) 産業別就業人口の推移

(単位: 人・%)

	実 数			構 成 比		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
第 1 次 産 業	17,347	14,423	13,717	11.2	10.2	9.8
第 2 次 産 業	46,035	39,877	38,154	29.8	28.1	27.2
第 3 次 産 業	90,998	85,422	84,682	58.9	60.2	60.5
合 計	154,583	141,938	140,070	100.0	100.0	100.0

※ 合計には、分類不能の産業を含む。

資料: 国勢調査

2 広域行政のあゆみ

昭和44年	庄内開発協議会発足
46年	庄内広域行政協議会発足
47年	庄内広域市町村圏計画策定
57年	新庄内広域市町村圏計画策定
58年	地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
62年	庄内産業振興センター開設
63年	庄内情報プラザ及び庄内バイオテクノロジー推進センター開設
平成元年	新地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
4年	第3次庄内広域行政圏計画策定
5年	地方拠点都市地域指定、基本計画知事承認
6年	庄内広域行政協議会を廃止し、庄内広域行政組合発足 ふるさと市町村圏に選定される。地域経済基盤強化対策地域に指定される。
9年	新地域経済基盤強化対策地域に指定される。
11年	食肉流通施設の設置及び管理運営に関する事務の共同処理を実施
14年	第4次庄内広域行政圏計画策定
15年	地域経済活性化対策推進地域（総務省）指定
19年	財団法人庄内地域産業情報化推進プラザ解散（6月30日）
20年	酒田地区広域行政組合（酒田市、庄内町、遊佐町） ※4月1日付けで、酒田地区消防組合と酒田地区クリーン組合が統合

3 一部事務組合

昭和27年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合 （鶴岡市・立川町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
36年	赤川上水道組合（藤島町・三川町）
43年	赤川水道企業団 ※赤川上水道組合が名称変更
45年	東田川郡町村組合（立川町・余目町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村）
47年	鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合 （鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町） 公設庄内青果物地方卸売市場組合（庄内14市町村）
48年	鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
平成6年	庄内広域行政組合（庄内14市町村） ※公設庄内青果物地方卸売市場組合と庄内広域行政協議会が統合
8年	月山水道企業団 ※赤川水道企業団が名称変更
11年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合解散
17年	東田川郡町村組合解散 鶴岡地区衛生処理組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） ※鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合が名称変更 鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 月山水道企業団（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 庄内広域行政組合（庄内5市町：市町村合併により構成変更）
19年	鶴岡地区衛生処理組合、鶴岡地区消防事務組合解散
21年	月山水道企業団解散

4 定住自立圏

本市と三川町、庄内町が庄内南部定住自立圏を形成し、相互に役割分担し連携・協力することにより、圏域の生活圏を維持し、また、圏域全体の活性化を図ることで将来にわたり定住しやすい地域の形成を図るもの。

平成24年10月	中心市宣言、三川町及び庄内町と形成協定の締結
25年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの策定
26年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
27年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
28年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂 庄内町との形成協定の変更
29年3月	三川町及び庄内町との形成協定の変更
30年2月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
30年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の策定
31年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
令和2年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂

■ 市 有 財 産

1 市有財産の状況 (各年度末日現在)

(単位：㎡・立木㎡)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 用 財 産	土 地	267,190.21	264,581.39	140,689.47
	建 物	76,630.56	74,301.67	62,840.54
公 共 用 財 産	土 地	4,231,041.14	4,444,522.52	4,657,527.41
	建 物	550,474.47	537,178.58	571,850.64
山 林	土 地	37,271,983.14	37,271,983.14	37,271,286.14
	立 木	731,299.39	731,299.39	731,299.39
普 通 財 産	土 地	3,225,381.17	3,290,077.80	3,273,725.12
	建 物	49,490.56	58,911.02	58,300.02
合 計	土 地	44,995,595.66	45,271,164.85	45,342,225.14
	建 物	676,595.59	670,391.27	692,991.20
	立 木	731,299.39	731,299.39	731,299.39

資料：鶴岡市公有財産表

※公会計基準による固定資産台帳集計値による。

■ 財 政

1 各会計別予算及び決算

(単位：千円)

	当 初 予 算			令和元年度決算	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	歳 入	歳 出
一 般 会 計	65,340,000	73,087,000	74,084,000	76,262,801	74,834,750
企 業 会 計	33,858,247	35,294,370	34,405,907	29,908,078	32,961,950
病 院 事 業	16,781,064	17,268,567	16,293,620	15,475,201	16,208,273
水 道 事 業	4,741,822	5,081,807	5,019,568	3,830,602	4,449,591
下 水 道 事 業	12,335,361	12,943,996	13,092,719	10,602,275	12,304,086
特 別 会 計	30,477,278	31,264,513	30,844,617	32,064,347	30,083,966
国 民 健 康 保 険	12,398,696	12,690,438	12,478,409	13,602,270	12,361,732
後 期 高 齢 者 医 療	1,546,146	1,554,620	1,649,374	1,545,504	1,541,270
介 護 保 険	16,460,960	16,943,703	16,639,720	16,799,453	16,111,917
休 日 夜 間 診 療 所	63,965	68,295	69,588	100,134	66,231
墓 園 事 業	7,511	7,457	7,526	16,986	2,816
合 計	129,675,525	139,645,883	139,334,524	138,235,226	137,880,666

2 一般会計予算の推移 (当初予算)

(1) 歳入

(単位：千円・%)

	実数			構成比		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	14,717,956	14,873,068	15,700,143	22.5	20.4	21.2
地方譲与金	547,961	575,409	619,688	0.8	0.8	0.8
利子割交付金	22,665	31,714	23,659	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	31,452	39,466	35,559	0.1	0.1	0.1
株式譲渡所得割交付金	33,490	35,614	19,552	0.1	0.0	0.0
法人事業税交付金	-	-	82,932	-	-	0.1
地方消費税交付金	2,304,659	2,524,585	2,921,940	3.5	3.5	4.0
ゴルフ場利用税交付金	8,420	6,953	7,050	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	168,174	76,200	-	0.3	0.1	-
環境性能割交付金	-	45,457	58,273	-	0.1	0.1
地方特例交付金	62,437	261,549	81,313	0.1	0.4	0.1
地方交付税	21,332,647	21,166,138	20,580,909	32.7	28.9	27.8
交通安全対策特別交付金	23,734	22,853	21,870	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	982,683	818,641	570,938	1.5	1.1	0.8
使用料及び手数料	967,535	969,523	956,118	1.5	1.3	1.3
国庫支出金	7,345,510	9,871,348	10,146,779	11.2	13.5	13.7
県支出金	5,028,163	5,124,522	5,395,726	7.7	7.0	7.3
財産収入	309,071	344,730	280,566	0.5	0.5	0.4
寄附金	670,090	520,112	745,073	1.0	0.7	1.0
繰入金	1,833,440	2,890,084	2,376,126	2.8	4.0	3.2
繰越金	100,000	100,000	100,000	0.2	0.1	0.1
諸収入	2,707,913	2,798,034	2,553,086	4.1	3.8	3.4
市債	6,142,000	10,001,000	10,806,700	9.4	13.7	14.6

(2) 歳出

(単位：千円・%)

	実数			構成比		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	421,535	407,243	391,091	0.6	0.5	0.5
総務費	7,441,130	7,868,103	8,795,199	11.4	10.8	11.9
民生費	21,043,288	21,732,817	21,391,809	32.2	29.7	28.9
衛生費	6,579,004	12,252,782	14,234,951	10.1	16.8	19.2
労働費	72,913	69,515	73,563	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	4,004,684	4,051,712	3,956,449	6.1	5.5	5.3
商工費	3,091,806	3,423,775	3,378,995	4.8	4.7	4.6
土木費	6,458,403	6,417,190	5,592,904	9.9	8.8	7.5
消防費	2,302,097	2,358,203	2,333,942	3.5	3.2	3.1
教育費	5,755,693	5,929,286	6,059,750	8.8	8.1	8.2
災害復旧費	152,891	147,293	228,398	0.2	0.2	0.3
公債費	7,966,556	8,374,279	7,596,949	12.2	11.5	10.3
予備費	50,000	54,802	50,000	0.1	0.1	0.1

3 一般会計性質別内訳

(単位：千円・%)

	実 数			構 成 比		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消費的経費	42,659,414	43,521,488	42,928,407	65.2	59.5	58.0
人件費	10,902,334	10,830,724	11,784,996	16.7	14.8	15.9
物件費	8,517,034	9,178,098	8,194,986	13.0	12.6	11.1
維持補修費	1,201,802	1,317,400	1,108,373	1.8	1.8	1.5
扶助費	13,382,455	13,557,116	13,201,180	20.5	18.5	17.8
補助費等	8,655,789	8,638,150	8,638,872	13.2	11.8	11.7
投資的経費	6,398,996	12,687,052	15,219,750	15.6	17.4	20.5
普通建設事業費	6,246,105	12,539,759	14,991,352	9.6	17.2	20.2
災害復旧事業費	152,891	147,293	228,398	0.2	0.2	0.3
その他	16,281,590	16,878,460	15,935,843	23.6	23.0	21.5
公債費	7,965,900	8,372,969	7,596,949	12.2	11.5	10.3
積立金、貸付金、投資及び出資金	3,072,897	3,241,437	3,062,108	4.8	4.4	4.1
繰出金	5,192,793	5,209,252	5,226,786	7.9	7.1	7.0
予備費	50,000	54,802	50,000	0.1	0.1	0.1

4 財政力指数等

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	30,763,407	31,916,734	31,842,052	32,030,327	32,771,839
基準財政収入額	12,824,879	13,133,925	13,371,614	13,738,928	13,737,523
財政力指数	0.417	0.414	0.417	0.421	0.423
普通交付税	20,995,456	20,897,455	19,919,501	19,807,459	19,566,081
特別交付税	2,142,566	2,018,383	2,075,631	1,937,857	1,960,309
経常収支比率	89.7(95.5)	89.4(94.0)	89.1(93.8)	90.1(94.6)	92.5(96.1)
実質公債費比率	8.5	7.9	7.2	6.3	6.1

※ () は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

5 地方債残高 (各年度末現在)

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	73,139,980	72,308,628	74,694,669	74,591,856	78,481,492
特別会計	-	-	-	-	-
企業会計	65,855,340	63,078,228	59,973,930	57,217,788	54,749,825
病院事業	17,345,197	16,428,983	15,346,371	14,578,492	14,130,954
水道事業	6,408,661	5,890,426	5,373,946	4,854,287	4,349,078
下水道事業	42,101,482	40,758,819	39,253,613	37,785,009	36,269,793

6 基 金 (各年度末現在)

(1) 積立基金

(単位：千円・㎡)

	積立種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 調 整	現金	5,029,446	5,055,555	4,575,570	4,466,857
減 債	現金	4,173,629	4,516,854	4,539,489	4,065,491
公 共 施 設 整 備	現金	1,826,003	2,520,615	3,111,754	2,850,083
社 会 福 祉	現金	181,738	182,307	182,781	182,987
池 野 社 会 福 祉	現金	5,000	4,876	4,782	4,699
ふるさと農村地域活性化	現金	10,000	10,000	10,000	10,000
中央工業団地内財産整備	現金	204,848	193,182	171,166	142,556
秋 山 考 案 奨 励	現金	15,676	15,316	15,079	14,608
読 書 奨 励	現金	2,374	2,074	1,774	1,774
文 化 振 興	現金	20,376	20,376	19,876	17,757
ス ポ ー ツ 振 興	現金	7,296	7,296	7,296	7,296
農 業 発 展 奨 励	現金	16,839	16,126	15,390	14,730
ウ ィ ス テ リ ア	現金	16,286	13,439	13,201	13,284
やまぶし温泉ゆぼか整備	現金	3,247	3,259	3,267	3,272
櫛引小中学校整備	現金	13,177	12,037	2,355	1,722
月山ダム周辺環境整備	現金	20,619	15,360	10,404	8,247
ブランド商品開発	現金	194	-	-	-
人 材 育 成	現金	55,737	52,554	52,564	52,564
都市計画区域事業推進	現金	68,356	61,403	55,049	55,054
地域まちづくり未来 (～H30.3.31まちづくり)	現金	312,645	313,803	492,605	481,066
秋山太一郎科学技術教育振興	現金	21,203	20,297	19,347	18,379
地 域 振 興	現金	4,000,000	4,000,000	3,300,000	3,300,000
過 疎 地 域 活 性 化	現金	17,888	11,857	11,386	10,808
産 業 人 材 育 成	現金	35,957	33,473	27,008	23,051
加茂水族館整備振興	現金	938,745	1,130,387	1,141,946	1,380,907
森 林 環 境 譲 与 税	現金	0	0	0	27,292
国民健康保険事業運営 (～H30.3.31国民健康保険保険給付)	現金	280,112	850,447	850,447	850,447
介 護 給 付 費 準 備	現金	150,000	350,555	351,466	552,027
緑 地 等 整 備	現金	233,177	209,980	161,439	105,935
	土地	33,761.00	33,201.87	33,212.29	33,423.53
居 住 促 進	現金	0	0	0	0
	土地	480.92	554.25	487.04	487.04

(2) 運用基金

(単位：千円・頭・㎡)

	積立種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肉用牛振興	現金	67,360	63,134	89,820	114,992
	肉牛	113	117	80	49
育英奨学	現金	138,348	141,331	153,802	163,891
	貸付	110,007	97,547	86,157	77,042
物品調達	現金	5,492	5,010	4,531	4,986
	物品	508	990	1,469	1,014

■ 市 税

1 市税税目別構成

(単位：千円・%)

	当 初 予 算 額			構 成 比		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	5,903,233	5,987,337	6,029,588	40.1	40.3	38.4
個 人	4,968,335	5,048,306	5,199,499	33.8	34.0	33.1
法 人	934,898	939,031	830,089	6.3	6.3	5.3
固 定 資 産 税	6,740,373	6,772,190	7,550,713	45.8	45.5	48.1
軽 自 動 車 税	396,815	419,935	436,279	2.7	2.8	2.8
市 た ば こ 税	768,862	777,661	748,753	5.2	5.2	4.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	117,561	121,434	118,446	0.8	0.8	0.7
都 市 計 画 税	791,112	794,511	816,364	5.4	5.4	5.2
合 計	14,717,956	14,873,068	15,700,143	100.0	100.0	100.0

2 市税の収入状況 (決算額)

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 額	13,780,496	14,304,217	14,923,092	15,157,815	15,181,071
調 定 額	15,613,895	15,558,183	15,852,207	15,964,477	15,910,411
収 入 済 額	14,303,643	14,656,229	15,115,724	15,234,823	15,210,008
過 誤 納 金 未 処 理 額	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	407,308	189,329	82,950	67,531	69,013
未 納 繰 越 額	902,944	712,625	653,533	662,123	631,390
徴 収 率	91.61	94.20	95.35	95.43	95.60

※徴収率＝(収入済額－過誤納金未処理額)／調定額

3 個人市民税の所得種類別課税状況 (令和元年度)

(単位：人・千円)

	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	税 額
給 与 所 得 者	46,365	125,225,797	74,172,164	4,234,283
営 業 所 得 者	2,060	7,160,944	4,746,043	269,513
農 業 所 得 者	1,028	3,344,562	1,834,013	105,643
そ の 他 の 所 得 者	6,942	10,788,388	5,240,467	293,759
分 離 課 税	330	1,449,554	2,018,545	83,593
合 計	56,725	147,969,245	88,011,232	4,986,791
均 等 割	64,048			224,169

4 口座振替

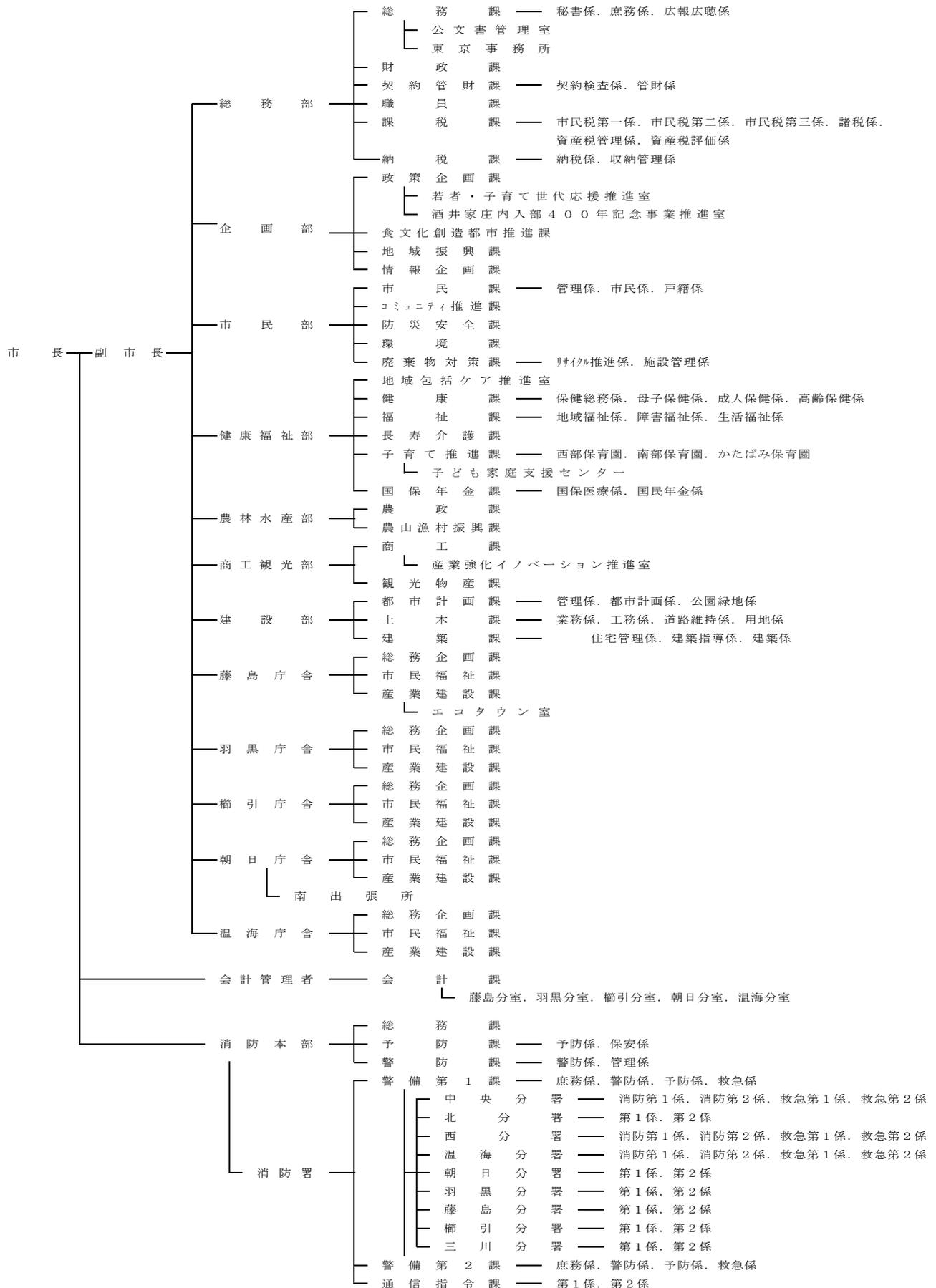
(単位：件・千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件 数	306,448	300,604	293,477	286,642	274,905
市 税 等	225,735	222,164	218,523	214,930	204,962
国民健康保険税	80,713	78,440	74,954	71,712	69,943
納 付 額	6,930,820	7,335,368	7,252,582	6,909,610	6,774,497
市 税 等	5,255,807	5,348,478	5,359,704	5,276,369	5,188,138
国民健康保険税	1,675,013	1,986,890	1,892,878	1,633,241	1,586,359

※市税等には、県民税及び保育料を含む。

行政機構・人事

1 行政機構図 (令和2年4月1日現在)



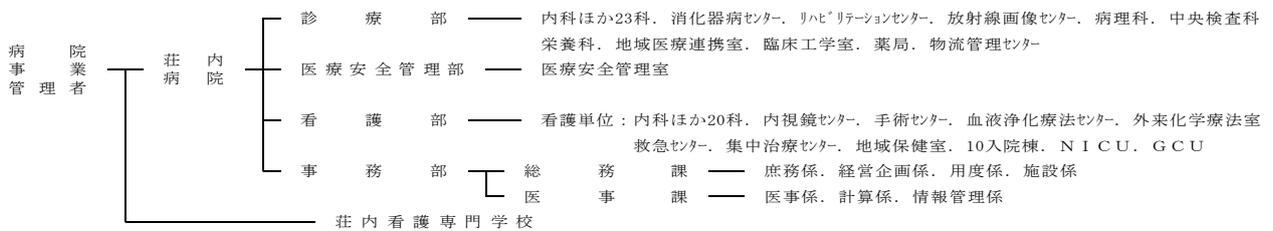
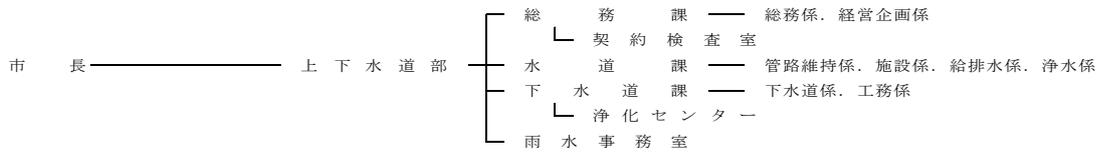
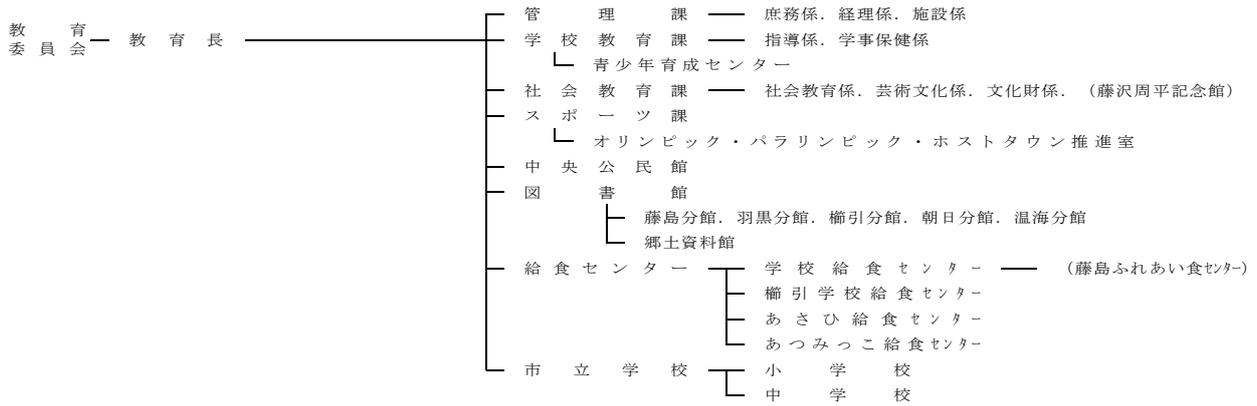
市 議 会 ————— 事 務 局 ————— 庶務係、議事係、調査係

選 挙 管 理 委 員 会 ————— 事 務 局
└ 藤島分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

監 査 委 員 ————— 事 務 局

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局
└ 鶴岡分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会



2 職員数

(1) 部門別職員数

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長事務部局	789	782	789	778
病院企業	653	649	646	656
上下水道企業	56	56	59	58
消防	202	205	204	205
教育委員会	180	172	169	167
議会	8	8	8	8
選挙管理委員会	3	3	3	3
監査委員	5	5	5	5
農業委員会	9	9	9	9
計	1,905	1,889	1,892	1,889
定数外	12	14	12	18
合計	1,917	1,903	1,904	1,907

(2) 職種別職員数

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般行政職	701	704	717	719
税務職	87	84	81	78
医療技術職	5	5	5	5
看護・保健職	38	37	36	36
福祉職	55	53	52	48
消防職	201	204	203	204
企業職	703	700	698	708
技能労務職	102	92	87	84
教育職	25	24	25	25
合計	1,917	1,903	1,904	1,907

■ 歴 代 三 役

職 名	歴代	氏 名	在 任 期 間
市 長	1	富 塚 陽 一	平17.10.23 ~ 平21.10.22
	2	榎 本 政 規	平21.10.23 ~ 平29.10.22
	3	皆 川 治	平29.10.23 ~
助 役	1	芳 賀 肇	平17.11.11 ~ 平19. 3.31
副 市 長	2	佐 藤 智 志	平19. 4. 1 ~ 平21.10.22
		佐 藤 正 明	平19. 4. 1 ~ 平21.10.22
	3	山 本 益 生	平21.11. 9 ~ 平29.10.22
	4	山 口 朗	平29.11. 9 ~
収 入 役	1	富 樫 毅	平18. 1. 1 ~ 平19. 9.30

■ 報 酬 ・ 給 与

1 特別職の報酬・給料

(単位：円)

	摘 要	現 行	施行年月日	改 定 前
市 長	月 額	914,000	平成18. 4. 1	980,000
副 市 長	〃	718,000	〃	770,000
病 院 事 業 管 理 者	〃	635,000	平成22. 4. 1	—
教 育 委 員 会 委 員	〃	98,900	平成17.10. 1	—
教 育 長	〃	635,000	平成22. 4. 1	573,000
監 査 委 員 有 識 者 選 出	〃	(非常勤) 222,000	令和2. 4. 1	(常勤) 559,000
議 会 選 出	〃	41,500	平成17.10. 1	—
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	〃	51,900	〃	—
委 員	〃	33,600	〃	—
農 業 委 員 会 会 長	〃	96,000	平成29. 3.23	94,000
会 長 職 務 代 理 者	〃	52,900	〃	50,900
部 会 長	〃	51,900	〃	49,900
委 員	〃	43,000	〃	41,000
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	〃	40,000	〃	—
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	日 額	6,800	平成17.10. 1	—
選 挙 長	〃	10,800	令和元. 6.21	10,600
投 票 管 理 者	〃	12,800	〃	12,600
投 票 立 会 人	〃	10,900	〃	10,700
期 日 前 投 票 管 理 者	〃	11,300	〃	11,100
期 日 前 投 票 立 会 人	〃	9,600	〃	9,500
開 票 管 理 者	1 回	10,800	〃	10,600
選 挙 立 会 人、開 票 立 会 人	〃	8,900	〃	8,800
その他地方公務員法第3条第3項第2号及び第3号の職にある者	時間額をもって定める者	時間額2,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については予算の範囲内で規則で定める額		
	日額をもって定める者	日額5,300円。ただし、介護認定審査会委員その他規則で定める特別な職にある者については、20,000円以内で規則で定める額		
	月額をもって定める者	月額500,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		
	年額をもって定める者	年額700,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		

2 一般職員の給与

(1) 平均給料月額 (令和2年4月1日現在)

(単位:人・百円・歳・年)

	人 員	平 均 給 料	平 均 年 齢	平 均 経 験 年 数
一 般 行 政 職	719	3,381	43.7	22.3
税 務 職	78	3,184	41.5	19.7
医 療 技 術 職	5	3,251	41.8	20.5
看 護 ・ 保 健 職	36	3,339	42.8	20.4
福 祉 職	48	3,707	47.0	26.3
消 防 職	204	3,037	38.0	18.3
企 業 職	708	3,300	40.1	18.3
技 能 労 務 職	84	3,355	52.5	33.6
教 育 職	25	3,728	44.9	22.7
合 計	1,907	3,316	42.1	20.8

(2) ラスパイレス指数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.3	101.0	101.1	101.2	100.8

(3) 初 任 給

(単位:円)

		学 歴 免 許	初 任 給	
一 般 行 政 職	試 験 区 分	上 級	大 学 卒	185,100
		中 級	短 大 卒	165,300
		初 級	高 校 卒	152,300
技 能 労 務 職		高 校 卒	144,700	

■ 広報・広聴

1 広報事業

(1) 広報紙

- ①名称形式 広報つるおか A4判 26頁程度
- ②発行回数・部数 本編 月1回48,000部
地域版 年6回12,000部

③配付先・配付方法 住民組織を通じて市内全戸に配付

- (2) ホームページ
- (3) フェイスブックページ
- (4) メールマガジン

①名称形式・配信回数等 ふるさとだよりFメール 週1回

2 広聴事業

- (1) 市長と語る会 年間10回程度
- (2) 市長との対話集会 随時
- (3) 提言はがき 市内公共施設等約100か所に設置
- (4) 公共施設見学会 年間6回程度（市マイクロバス）

令和2年度事業費 計58,097千円

■ 電算機の利用

1 利用の経過

昭和44年 4月	電子計算機の利用（民間会社へ委託）開始
55年 4月	電子計算組織の運営に係る個人情報の保護条例の施行
8月	個人情報保護対策審議会の設置
56年 7月	新庁舎建設に伴い、委託先における電算処理形態を庁舎内処理形態に改正
59年 6月	本庁において、パソコンの利用を開始
61年 4月	総務部に電子計算室を設置 単独導入、自己処理の検討、漢字化システム及びオンラインシステムの開発に着手
62年 4月	電子計算機の単独導入、自己処理を開始
10月26日	オンラインシステムの初めての稼働（住民情報システム）
63年 4月	OCRの利用を開始
11月	CVC F（無停電電源装置）を設置
平成2年 4月	電子計算機本体を更新
10月	（財）地方自治情報センターより電算優良団体表彰
5年 1月	電子計算機本体を更新
4月	総務部情報統計課に名称を変更、財務会計オンラインシステム稼働
8年 8月	インターネットのホームページを開設
9年 1月	電子計算機本体を更新（LAN敷設）
10年 1月	財務端末機を更新
6月	グループウェア導入
11年 1月	住民記録系端末機を更新
12月	CVC F更新
12年 4月	介護事務処理システム、介護認定支援システム導入
9月	戸籍総合システム導入
13年 1月	電子計算機本体を更新
9月	図書館蔵書のインターネット検索稼働
14年 8月	住基ネット稼働
15年 3月	申請書ダウンロードサービス開始 庁内LAN更新（VLAN、基幹1Gbps）
8月	個人情報保護条例施行、住基ネット第2次稼働、LGWAN稼働
16年 1月	公的個人認証サービス稼働 市民税申告支援システム導入
12月	滞納整理支援システム導入
17年 3月	電子計算機本体を更新、合併のため旧計算機併行稼働
5月	マシン室耐震補強、サーバラックアンカー敷設
8月	合併用庁舎間ネットワーク稼働
10月	新市各システム稼働
18年 3月	介護保険予防システム導入
19年 2月	学校統合ネットワーク一次稼働
3月	電子申請・施設予約システム稼働（県・県内市町村共同運営）
4月	企画部企画調整課（情報担当）に名称を変更
19年10月	財務会計システム（予算編成機能）を更新
20年 3月	住基ネット機器更新
4月	後期高齢者医療市町村システム導入 統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）導入
21年 4月	学校統合ネットワーク本稼働 企画部情報企画課に名称を変更 住民税システム更新
12月	CVC F更新

平成22年 3月	健康情報管理システム導入
	軽自動車税・法人市民税・収納システム更新
23年 3月	公衆無線LAN「FREESpot」サービス開始
	固定資産税・国保（税・資格）・国民年金システム更新
24年 3月	下水道受益者負担金業務・住宅管理業務・保育業務の各情報システム更新
	介護事務処理システム・介護認定システム更新
25年 1月	統合内部事務システム（庶務事務）導入
2月	図書館システム更新
3月	地番図システム・家屋評価システム更新
	住基ネット機器更新
25年10月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）を仮想サーバに移行
	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
	CVC F（無停電電源装置）を更新
26年 1月	情報資産管理システム導入
3月	LGWAN機器更新（第三次LGWAN）
27年 1月	住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険（税・資格）・国民年金等の各システム）
	学校グループウェア更新
	電子申請・施設予約システム更新（県・県内市町村共同運営）
2月	ホームページ更新
3月	OCRシステム更新
28年 3月	健康情報管理システム更新
	空き家情報システム導入
	団体内統合宛名システム導入
29年 1月	市民税申告支援システム更新
2月	住民票等証明書のコンビニ交付サービス開始
	団体内統合宛名システム稼働
3月	滞納管理システム更新
	市営住宅管理システム更新
	顔認証システム導入
30年 2月	学校統合ネットワーク機器更新
3月	戸籍総合システム機器更新
	介護事務処理システム・介護認定システム機器更新
	後期高齢者医療市町村システム機器更新
	人事給与・庶務事務システム機器更新
	グループウェア機器更新
	図書館システム機器更新
10月	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
31年 1月	情報資産管理システム機器更新
3月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）機器更新
	住基ネット機器更新
	林地台帳システム導入
	避難行動要支援者支援システム導入
令和元年 9月	地番図システム・家屋評価システム更新
2年 1月	鶴岡市住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険（税・資格）・国民年金等の各システム）
	総合収納システム導入
3月	OCRシステム更新
	法定外公共物管理システム更新
	各種証明書出先出力システム更新

2 電算処理適用業務 (令和2年4月1日)

主 管	業 務	シ ス テ ム	主 管	業 務	シ ス テ ム				
市 民 課	住 民 記 録	住 民 記 録	課 税 課	宛 名	住 登 外				
		印 鑑 登 録			送 付 先				
		住 民 記 録 副 本		国 保	国 保 税				
	住 基 ネ ッ ト	国 保 税 統 計							
	戸 籍	戸 籍 情 報		税 務	税 務	軽 自 動 車 税			
		附 票 情 報				固 定 資 産 税			
人 口 動 態 調 査		口 座 振 替							
公 的 個 人 認 証 証 明 書 発 行	公 的 個 人 認 証	住 民 税	申 告 相 談 支 援						
	コ ン ビ ニ 交 付	税 証 明	地 番 図						
	県 震 度 情 報	法 人 市 民 税	家 屋 評 価						
防 災 安 全 課	危 機 管 理	J - A L E R T	情 報 企 画 課	情 報	イ メ ー ジ ファ イ リ ン グ				
		E m - N e t			グ ル ー プ ウ ェ ア				
環 境 課	公 害	公 害 苦 情 処 理			都 市 計 画 課	空 家 管 理	電 子 申 請 ・ 施 設 予 約		
健 康 課	健 康	健 康 情 報 管 理					土 木 課	公 共 物 管 理	情 報 資 産 管 理
		犬							犬 登 録 管 理
福 祉 課	生 活 保 護	生 活 保 護					建 築 課	建 築 設 計	顔 認 証
	福 祉 タ ク シ ー	福 祉 タ ク シ ー	農 政 課	農 業 情 報	空 家 情 報 シ ス テ ム				
	障 害 者	障 害 者 福 祉			農 政 課	農 業 情 報	公 共 物 管 理		
	要 支 援 者	避 難 行 動 要 支 援 者 支 援	農 政 課	農 業 情 報			土 木 積 算		
日 赤	日 赤	農 政 課			農 業 情 報	建 築 確 認 支 援			
長 寿 介 護 課	介 護		介 護 一 次 判 定	建 築 課		建 築 設 計	建 築 設 計		
		介 護 事 務 処 理	農 政 課		農 業 情 報		公 営 住 宅 管 理		
		介 護 認 定 支 援		農 政 課		農 業 情 報	農 政		
	介 護 予 防	農 政 課	農 業 情 報		水 田 情 報 管 理				
高 齢 者	高 齢 者 福 祉			農 政 課	農 業 情 報	農 業 地 図			
子 育 て 推 進 課	児 童 手 当	児 童 手 当	農 政 課			農 業 情 報	農 耕 作 台 帳		
	児 童 扶 養 手 当	児 童 扶 養 手 当		農 政 課	農 業 情 報		農 山 漁 村 振 興 課		
	給 食	保 育 園 給 食	農 政 課			農 業 情 報	林 地 情 報 管 理		
	保 育	保 育 業 務		農 政 課	農 業 情 報		林 地 台 帳		
フ ェ ミ リ ー サ ポ ー ト	会 員 情 報 管 理	農 政 課	農 業 情 報			学 校 教 育 課			
国 保 年 金 課	国 保			国 保 資 格	農 政 課	農 業 情 報	学 校 グ ル ー プ ウ ェ ア		
		国 保 統 計	農 政 課	農 業 情 報			幼 稚 園 保 育 料 管 理		
		県 単			農 政 課	農 業 情 報	図 書 館 管 理		
	国 保 高 額	農 政 課	農 業 情 報	図 書 貸 出					
	後 期 高 齢 年 金			後 期 高 齢 年 金	農 政 課	農 業 情 報	学 校 給 食 セ ン タ ー		
給 食	保 育 園 給 食	農 政 課	農 業 情 報	給 食					
総 務 課	広 報			広 報 D T P	農 政 課	農 業 情 報	学 校 給 食 管 理		
		ホ ー ム ペ ー ジ	農 政 課	農 業 情 報			会 計 課		
	例 規	例 規 管 理			農 政 課	農 業 情 報	財 務		
		文 書	例 規 検 索	農 政 課			農 業 情 報	O C R	
財 政 課	財 務	財 務 管 理	農 政 課		農 業 情 報	フ ェ ー ム バ ン キ ン グ			
		地 方 債 管 理		農 政 課		農 業 情 報	財 務 出 納		
職 員 課	職 員	人 事 給 与	農 政 課		農 業 情 報		上 下 水 道		
		臨 職 給 与		農 政 課		農 業 情 報	上 下 水 道		
納 税 課	税 務	人 事 給 与	農 政 課		農 業 情 報		受 益 者 負 担 金		
		報 酬		農 政 課		農 業 情 報	下 水 道 台 帳		
納 税 課	税 務	報 酬 管 理	農 政 課		農 業 情 報		下 水 道 台 帳		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	工 事 台 帳		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		議 会 会 議 録 検 索		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	議 会 会 議 録 中 継		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		議 会 L I V E 中 継		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	選 挙 管 理		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		選 挙 管 理		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	期 日 前 / 不 在 者 / 当 日		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		投 票 受 付 管 理		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	選 挙 開 票 録		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		裁 判 員 候 補 者 名 簿 調 製		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	裁 判 員 制 度		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		農 業 委 員 会 事 務 局		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報	農 家 台 帳		
納 税 課	税 務	合 計 収 納 管 理	農 政 課		農 業 情 報		農 地 基 本 台 帳		
		滞 納 整 理 支 援		農 政 課		農 業 情 報			

■ 東京事務所 (鶴岡江戸屋敷)

- 所在地 東京都江戸川区西葛西7-28-7
TEL 03 - 5696 - 6821 FAX 03 - 5696 - 6822
E-mail : tokyo@city.tsuruoka.yamagata.jp
- 交通手段 地下鉄東京メトロ東西線 西葛西駅下車 南口から徒歩約10分
- 開設 平成2年4月24日
- 施設内容 敷地面積 143.58㎡ (江戸川区所有地 30年間賃借)
建築面積 150.94㎡
1階 74.98㎡ 展示・応接室、事務室等
2階 75.96㎡ 会議室 (定員20人)
- 業務内容 ①情報の受発信 ②人材ネットワークの推進 ③友好都市との交流
④物産・観光のPR ⑤その他、地域と産業の振興に関すること

1 来所者数 (単位：人・団体)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	1,551	2,032	2,923	2,855	3,380	3,382
団体数	94	120	160	260	256	230

2 友好都市としての交流 (江戸川区から鶴岡市へ) (単位：団体)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
団体数	8	8	8	6	5	9

3 会議室利用状況 (単位：人・団体)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	559	626	776	723	796	884
団体数	57	64	62	80	85	91

4 実施事業 (令和元年度)

- (1) 東京事務所主催事業等
 - 第4回鶴岡市市政報告会 (参加者289人)
 - 鶴岡の観光と物産展 (西葛西駅前 (年3回))、鶴岡寒鱈まつり
 - 郷土料理教室、庄内米づくり事業 (稲の苗配布 44校、田植え指導 14校、特別授業 14校)
 - 江戸川区友好団体連絡会、首都圏鶴岡会
- (2) 首都圏イベントへの参加・協力
 - ときめきフェスタ、グリーンパレス物産展、産業ときめきフェア、
 - 墨田区民まつり、墨田区友好都市交流展、墨田わんぱく雪まつり、
 - 全国ふるさとフェア、日本遺産イベント
- (3) 地域まつりへの参加 (交流促進、観光と物産のPR)
 - 花の祭典、鹿骨区民館まつり、清新町・臨海町ふれあいまつり、新田地域ふれあいフェスティバル、
 - 環境フェア、金魚まつり、葛西まつり、小松川平井ふるさとまつり、中央一之江ふるさとまつり、
 - 北小岩まつり、食文化の祭典、東部地域まつり
- (4) 友好都市との交流 (主なもの)
 - 【鶴岡から江戸川へ】 鶴岡北高、鶴岡藤静会 など
 - 【江戸川から鶴岡へ】 斉藤江戸川区長、江戸川第九を歌う会、えどがわボランティアセンター
 - 疎開団体75周年記念・首都圏鶴岡会ふるさと訪問ツアー など

5 情報収集活動

(1) 中央官庁等訪問、説明会・研究会出席

(2) 他課所管事業の実施支援
企業訪問、就職セミナー等の支援

(3) 主な会議等の出席

都市東京事務所長会、東北都市東京事務所協議会、全国市長会研修会、羽越本線高速化促進大会、日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会、一般財団法人地域活性化センター会員懇談会、内外情勢調査会、農林水産省山形県人会総会、各ふるさと会総会等（庄内ふるさと会、首都圏鶴岡会、東京尾浦会、東京羽黒会、首都圏櫛引会、首都圏庄内あさひ会、ふるさと温海会、東京鶴翔同窓会、如松同窓会東京支部、黎明同窓会関東支部、城畔同窓会関東総支部、東京手向会）

6 広報関係

(1) 定期

広報えどがわ、FMえどがわ

(2) 記事掲載、取材協力

江戸川区広報番組「えどぶら」、JCOMケーブルテレビ、葛西新聞、葛西カタログ、山形新聞社、荘内日報社

■ 出羽庄内国際村

1 施設の内容

(1) 開設年月日 平成6年4月24日

(2) 施設の概要

敷地総面積	10,715.53㎡
建物延床面積	3,198.84㎡（鉄筋コンクリート一部2階建）
事業費総額	19億7,550万円

（昭和63年自治省リーディングプロジェクト指定事業）

1階 (2,533.14㎡)	
国際村ホール	講演会やシンポジウム、各種イベントのほか展示会やコンサート等に利用。収容人数350人。床面積：431.79㎡
インフォメーションコーナー	国際交流や語学学習に関する情報提供
図書コーナー	国際交流関係の書籍・雑誌等を配置
交流サロン	軽食喫茶コーナー（韓国料理）
その他	事務室、応接会議室、ロビー、収蔵庫等
2階 (665.70㎡)	
研修会	外国語講座・日本語講座等に利用。収容人数30～40人
小研修室	小グループでの学習会等に利用。収容人数20人
調理実習室	世界各国の民族料理の学習等に利用。調理台3台
和習室	各種日本文化の学習・会議等に利用。50畳
野 外	
交流広場	建物に囲まれた中庭。各種イベント等に利用
駐車場	160台収容。大型バスも駐車可

(3) 管理運営 公益財団法人出羽庄内国際交流財団（基本財産鶴岡市出捐、理事長鶴岡市長）へ委託

(4) 施設利用状況 (単位：人)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 数	32,980	31,692	34,647	34,162	33,415

2 主要事業実施状況（令和元年度）

(1) 国際交流促進事業

地域住民が国際交流を身近に体験する機会として、関係団体、ボランティアとの連携を図りながら、世界各国の文化・芸能・料理・音楽等を紹介する各種の催しを実施、開催を支援した。

①交流イベント開催・支援事業

- ・ワールドバザール（実行委員会）

6月9日 世界の民族料理模擬店、フリーマーケット、ステージ発表などに約5,500人が参加した。

- ・出羽庄内国際村音楽祭（実行委員会）

8月22日 キューバサルサの演奏、ワークショップを開催し275人が参加した。

- ・新年を祝う会

1月26日 日本語教室、語学講座関係者、ボランティアなど約130人が参加した。

②交流事業の開催支援

- ・コロラド州青年訪問団受入れ事業

6月5日～6月16日 15人（内、引率者1人）

ホストファミリーとの交流や朝暘第五小学校、鶴岡中央高校、鶴岡東高校、羽黒高校への学校訪問のほか、ワールドバザールにボランティアとして参加してもらい交流促進を図った。

③国際姉妹都市・友好都市との交流の促進

鶴岡ニューブランズウィック友好協会、鶴岡ラフォア友好協会、鶴岡田川地区日中友好協会の事務局業務を担い、市民レベルでの交流促進を図った。

・ラフォア市 中学生・友好協会訪問団派遣事業

7月31日～8月6日 14人（内、引率者4人）

ラフォア中学校訪問とホームステイを体験した。

(2) 国際理解促進事業

①語学講座の開講

英語、中国語、韓国語、ドイツ語の講座、フリートーク型講座、子どものための中国語講座等を開催した。

- ・外国語講座 参加者 119人
- ・フリートーク型講座 参加者 延べ1,228人
- ・子どものための中国語講座 参加者 17人

②国際理解講座等の開催

子どもから大人までがそれぞれの興味に応じて参加できるように、料理や体験講座などのカリキュラムを作成し実施した。

- ・せかいの台所：料理講座（6回） 参加者 延べ100人
庄内在住のタイ、ネパール、アメリカ、ベナン、ガイアナ、モルドバ、フィリピン出身者を講師に開催した。
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 参加者 延べ38人
中学生・高校生が英語を使った俳句作りやゲーム、プレゼンテーションに取り組んだほか、アイルランドやカナダの文化体験するなど英語を実践的に学習した。（月1回開催）
- ・太極拳体験講座 参加者 入門コース13人、スキルアップコース9人
- ・フレンドシップサロン 参加者 延べ67人
外国人や海外活動経験者を講師に招き、様々な知識や理解を深め、自由に意見交換できる講座を3回開催した。

③コロラド訪問団派遣

山形県と姉妹州であるコロラド州に訪問団を派遣し、ホームステイ等を通して国際感覚の育成、英語実践力の向上、国際理解を深めた。

- ・中高生・社会人コロラドスタディツアー
8月1日～8月11日 11日間 参加者 中高生5人
現地英語教師による英語レッスン、乗馬、国立公園訪問、ホームステイ先での交流、日系人会の行事に参加した。
- ・英語教育を学ぶコロラドスタディツアー
8月1日～8月11日 11日間 参加者 小学校教諭1人、高校生2人
現地の英語教育専門機関のプログラムに参加し、英語を母国語としない学習者に対する英語教育法を学習した。また、現地の小学校、高校、教育関連施設を訪問した。

(3) 多文化共生促進事業

在住の外国出身者が地域で安心して暮らせるよう、日本語指導、日本文化体験、生活相談、情報の収集提供などの事業を行った。

①日本語教室運営支援事業

・日本語教室（共催）

毎週日・火・土曜日及び学習者のニーズに応じて開催した。

日本語指導者ボランティア41人 学習者 148人（28か国・地域）

アイルランド、アメリカ、イギリス、インドネシア、ウガンダ、エジプト、オランダ、ガイアナ、カナダ、シンガポール、ケニア、スペイン、スリランカ、タイ、ドイツ、ハンガリー、フィリピン、フランス、ブルキナファソ、ベトナム、ベナン、ペルー、ボリビア、モザンビーク、モンゴル、韓国、中国、日本

- ・日本語スピーチコンテストin庄内（共催）
11月10日、庄内地域の国際交流関係機関等と連携して実施した。
発表者6人（鶴岡市3人） 来場者 約100人
- ・日本料理講座：器の会
5月19日、10月27日、ボランティアによる外国人向けの日本の家庭料理講習会を実施した。
メニュー 孟宗汁、ぜんまい煮物、肉うどん、野菜天ぷらなど
参加者 延べ17人
- ・ぶどう狩り&芋煮会（共催）
9月22日、櫛引の果樹園で日本語教室の学習者と指導者が日本の季節行事を体験した。
参加者 約60人
- ・外国人技能実習生のためのバスツアー（共催）
7月15、9月29日、羽黒山など鶴岡の代表的な観光地を見学するとともに、三川防災学習館での地震・火災時の対応、環境フェアではごみの分別や環境問題について学んだ。
参加者 86人
- ・防災研修、避難所宿泊体験（共催/災害時外国人支援サポーター研修会と同時開催）
9月8日、9月21日～22日（一泊二日）、サポーターは、災害時における多言語支援センターの設置や避難所の巡回など、外国人被災者へのボランティア支援活動を模擬体験した。また、外国人は、防災学習館にて災害時の行動について学んだほか、模擬避難所に宿泊し非常食の試食や避難所運営などを学んだ。
参加者 88人（うち災害時外国人サポーター56人）

②生活相談業務

生活相談業務担当者として国際交流専門員を配置し、必要に応じ行政や他の機関とも連携し、相談に対応した。24時間対応可能な電話相談も実施した。（英語、中国語、韓国語）

- ・生活相談窓口の設置
相談件数 86件
相談内容 教育・子育て、医療・福祉、生活環境、労働、在留資格など
- ・通訳・翻訳の対応
依頼件数 116件（通訳87件、翻訳29件）
依頼内容 医療、生活全般、教育、観光など
対応言語 英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タイ語、イタリア語、パシュトゥ語、スペイン語、フランス語、オランダ語
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会
外国出身者も参加して、医療、教育、観光など通訳シミュレーションを行いながら専門用語や適切な表現などについて学習した。（中国語、英語、韓国語の3グループで毎月1回実施）
- ・生活ガイドブック・情報マップの配布
地域在住の外国出身者向けに生活に必要な基本情報を記載した「生活ガイドブック」「生活情報マップ」「ようこそ出羽庄内国際村へ」を配布した。（英語、中国語、韓国語）

③情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報提供
ホームページやフェイスブックで講座やイベントの周知、報告を行った。
- ・会報の発行及びイベント情報などの提供
「国際村だより」を発行し、イベント情報などを提供した。
- ・インターネットコーナーの設置
無料で使えるパソコン、インターネットコーナーを設置し、各種情報収集の利便に供した。